

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

1. 重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法。

(2) 引当金の計上基準

退職金給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	23,879,680	8,873,242	0	32,752,922
BOD測定システム更新積立資産	0	18,221,551	0	18,221,551
合 計	23,879,680	27,094,793	0	50,974,473

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	32,752,922	0	0	32,752,922
BOD測定システム更新積立資産	18,221,551	0	0	0
合 計	50,974,473	0	0	32,752,922

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	62,077,000	40,380,869	21,696,131
構 築 物	1,915,000	1,333,611	581,389
什 器 備 品	16,585,674	16,477,289	108,385
土 地	48,125,482	0	48,125,482
電 話 加 入 権	224,952	0	224,952
合 計	128,928,108	58,191,769	70,736,339

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	28,429,000	1,459,000	26,970,000
合 計	28,429,000	1,459,000	26,970,000